

**公明党 代表質問**



本山 英子 議員

# 般質問

**A 財政課長** 合併後に実施した、または実施しようとしている事業の旧町村別の割合について。

**Q 財政課長** 合併前の4町村の普通交付税の合計額は、約53億4千万円です。

**A 市長** 合併に伴い空洞化をしたというようなことが否めない点はあると思う。反省すべき点は反省をし、今後のまちづくりに努力をしていく。

**Q** 合併後の市政と、平成17年度から平成21年度の交付税について。

	蓮沼	松尾	山武	成東	分けられないもの
平成18年度	5%	20%	15%	24%	36%
平成19年度	16%	14%	18%	30%	22%
平成20年度	14%	11%	20%	26%	29%
平成21年度(7月末現在)	3%	4%	14%	44%	35%

**Q** 合併協議会の協定項目の中に、「4町村においては、制度の経緯、従来からの実績を尊重し、新市全体の均衡を保つように調整する」とある。では今、市のあり方、財政の使い方が、市民に対し均衡のとれた状態なのか。公平性は保たれているのか。

**A 市長** 質問の趣旨が市民全体の公平性を考えながら、予算編成その他をしていくかという御質問と承れば、執行部としては、もちろんそのように予算も組んでおりました。次表のとおりです。



建設中の成東東中学校

**A 財政課長** 合併前に実施業の旧4町村別の割合について。

**Q** 合併後、実施しようとする事業の旧町村別割合は、

**A 市長** 合併後に実施した、または実施しようとしている事業の旧町村別の割合について。

**Q** 合併後の市政と、平成17年度から平成21年度の交付税について。

**A 財政課長** 月末事業割合の内容ですが、特に成東地区の率が突出しているのは、昨年度からの継続事業である成東東中学校の建設事業が数値の中に入っています。率に大きな影響を与えていています。

今後、21年度中に発注を予定している大型事業は、さんぶの森交流センター整備事業、蓮沼中学校耐震補強並びに外壁改修事業、緑海・南郷・鳴浜小学校体育館改築事業、小中学校への太陽光発電設備の設置工事等です。

**Q** 合併後の一一番大切なことは、先ほどの均衡、つまり合いのとれた状態が大事だと考える。実施計画の中の事業で、一番公平で市内全域、子供からお年寄りまでが利用できる公共交通の実施については、平成22年10月に公共交通空白地域への実証運行を実施するとある。公共交通については市民の皆様が一番格差を感じ、また、1日も早い運行を心待ちにしている問題である。総合支所方式から出張所方式の移行により、市民も本庁に出向くことが多くなった。公明党もデマンド交通の早期実現と1万人の署名を市長に提出したが、平成22年10月からの実証運行を、市長の決断により1日も早く実施するよう、指示を出してはいただけないのか。

**A 市長** 公共交通の必要性については、合併後の人との動きといいますか、総合支所方式から出張所方式にかえたこと、御指摘のように、そのとおりではあるし、特に高齢化に伴い、市民の中に交通手段が非常に不足してきたという実感がある。1日も早く公共交通の整備というものが必要だという認識には立つていますので、できる限り早い時期に実証運行ができるよう努力をしていきたい。

**Q** バスのあり方から脱却しなければいけない。例えば、納期前納付報奨事業については、平成20年度で廃止を決めた。ところが、納税組合の事務費交付金の制度が残っている。組合には市に対し多大な協力をいただいているので、心より深く感謝をしなければならないが、税に対する報奨をなくすのであれば、きちんと全体を見直すべきではないのか。どちらも納税の際の報奨事業であるが、片方をやめて、片方を残すという手法はいかがなものなのか伺う。

**A 市長** 納税組合が大変長い期間、税の徴収に果たしてきた役割というのは大変大きなものがあると思う。時代の流れの中で前納報奨金は解消させていただいたが、正直申し上げて、まだ活動を続けてくださっている納税組合が有一个あるということから、事務費だけ残してしまった。御指摘のように、これはどうなのが必要だという議論は、課の中でもしている。来年の4月にコンビニ収納ができるという機会